

## 平成 30 年度 第2回 政策決定会議 会議録②

- 
- ◆開催日時:平成 30 年5月 28 日(月) 13:28~13:43
  - ◆開催場所:市長公室
  - ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長
- 

### ◆審議事項

・岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編・総合交通戦略編】について

……………市街地整備課⇒承認

---

### ◆審議概要

#### 『岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編・総合交通戦略編】について』

〈説明者〉大井まちづくり推進部長、実森市街地整備課長、森下交通政策担当長、澁谷建設部長、大西魅力創造部長、津村福祉部長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

#### 【政策調整会議における議論内容】

- ① 本【総合交通戦略編】は、地方公共団体を中心として、関係機関・団体等が相互に協力し、都市・地域が抱える多様な課題に対応すべく、交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図ることを目的として、岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編】を基に策定したものであることを確認。
- ② 総合交通戦略の策定により、個々の補助事業の採択に際し、優位になる事が考えられる。また、国土交通大臣認定を受けることで、国からの支援に関して、通常補助金の対象とならない事業でも、別途、都市・地域交通戦略推進事業として補助対象事業に位置付けられる事業もあることを確認。
- ③ 計画に位置付けられている事業について実施スケジュールを示しているが、現時点の計画であり、各事業の実施計画の変更等への対応については、PDCA サイクルに基づいて、施策効果の発現を確認しながら、柔軟な見直しを実施し進行管理を行うことを確認。

◎質問や意見等はなく、原案のとおり承認。

平成 30 年5月8日

## 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 まちづくり推進部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

## 記

付議事項名	岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編・総合交通戦略編】について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	交通政策とまちづくりを一体的に進め魅力ある将来像を実現するため、市民や交通事業者・関係機関等が参加する岸和田市地域公共交通協議会において意見調整を行い、市で策定した「岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編・総合交通戦略編】(案)」についてご審議を願うもの。
説明者	まちづくり推進部市街地整備課 課長 実森 伸一 まちづくり推進部市街地整備課 交通政策担当長 森下 喜博
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成30年度 第3回会議
付議事項	岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編・総合交通戦略編】について

★取組の目的

対象	市民、交通事業者、行政
どのような状態を目指す	まちづくりを推進していく視点から、まちづくりと交通政策が一体なった施策を効率的に推進していく

★総合計画上の位置付け

106020106	基本目標	I-6 海から山までをつなげ、新しい価値と活力を創出する
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(2)人や物が盛んに市内を行き交っている
	目指す成果	①市内の移動がスムーズにできている
	行政の役割	カ 公共交通機関を利用しやすい環境づくりを進める

★現状と課題

本市の交通の現状は、市域西部に広域幹線道路の阪神高速湾岸線や国道26号が、鉄道は南海本線とJR阪和線が南北に縦断している。東西方向には府道岸和田牛滝山貝塚線や府道岸和田港塔原線が市内を縦断しており、また路線バスが南海岸和田駅を起点として3つの谷筋に沿って山間部まで運行されています。しかし、国道26号から東側では南北方向の広域幹線ネットワークが億弱であり、公共交通では鉄道駅やバス停までの距離がある地域や各谷筋・近隣市とを結ぶ交通も不便であり、地域活力が低下する要因となっています。

今後進展する少子・高齢化社会への対応、交通渋滞の緩和、交通に起因する環境負荷の低減等のため、徒歩、自転車、公共交通の各モードが連携し適切な役割分担のもと、望ましい都市・地域像の実現を図る観点から、関係機関や団体が相互に協力し、交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図り、魅力と活力があふれる都市・地域の整備を行う必要があります。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
法的要件に適合した会議体の運営	342	383	545	545	545	545	545	545
交通まちづくりアクションプランの策定	10,896	2,192		4,500	6,000		5,000	
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	11,238	2,575	545	5,045	6,545	545	5,545
	その他							
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			18,225	5,045	6,545	545	5,545	545

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有					
		無			

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
① 市内をスムーズに移動できると感じている市民の割合	%	30.6	31.5		37.0				

※事業費及び人員を確約するものではない。